

事業名称
企画事業

2. 指標設定

成果指標	指標名	計画の策定及び条例の制定		指標の設定理由			
	数値	-		総合計画／後期基本計画において、基本施策(7-2-2)の重点施策としているため			
活動指標	指標	a	市民参加の検討会議	b		c	
	数値	目標	24回	目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H 2 2	H 2 3	H 2 4
計画の策定及び条例の制定		-	-	-
		-	-	-

活動指標名	単位	H 2 2	H 2 3	H 2 4
a 市民参加の検討会議	回	22 回 91.7 %	6 回 25.0 %	1 回 4.2 %
b		-	-	-
c		-	-	-
d		-	-	-

4. 課題と対応

課題
市民への情報提供が十分とはいえない状況である。
対応（改善点等）
市民会議委員募集の方法、規模、期間等を検討する。

5. 事業費・・・H 2 2～H 2 4（決算額）、H 2 5（予算現額）

決算額（千円）		H22	H23	H24	H25
うち経常経費		2,106	822	547	649
うち経常経費		2,106	822	150	649
財源内訳	国 費				
	県 費				
	市 債				
	そ の 他				
	一般財源	2,106	822	547	649
	うち経常	2,106	822	150	649
事業費に係る人件費		8,759	5,590	5,582	5,666
事業費に係る人役		2.00	1.30	1.30	1.30

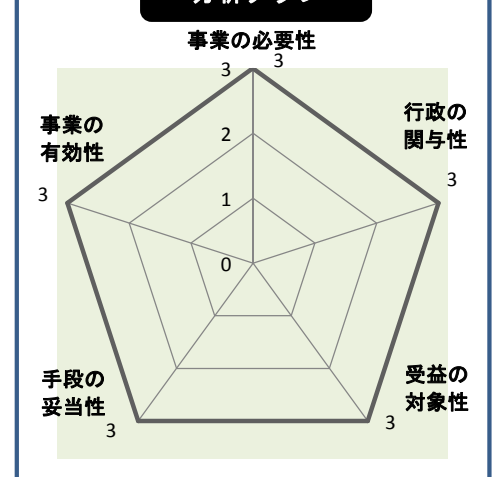
6. H 2 6 年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
第2次総合計画を平成26年度～平成27年度(2年間)で作成する。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 「自治基本条例」「総合計画」「過疎対策事業」は、当市行政運営の根幹をなすもので必要である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 行政運営の総合的な指針となる計画であることから市が実施主体となる。
③ 受益の対象性	事業対象の確認	3 3つの事業は、事業の性質上広く市民に享受するものである。
④ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 「自治基本条例」「総合計画」等の計画策定段階で、市民会議等を開催するなど市民参加の会議を開催することが出来ている。
⑤ 事業の有効性	成果指標の判断	3 平成22年度、総合計画及び過疎計画を策定することが出来ている。また、平成23年度、自治基本条例を制定している。

分析グラフ



8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	市民参加のもと、積極的なまちづくりの取組を行うこと。